

平成28年度 県内市町村普通会計決算見込みの状況

＜平成28年度全国市町村普通会計決算の数値は、総務省速報数値であり、今後変動する場合がある。＞

平成29年11月15日
高知県総務部市町村振興課



目次

1	決算規模	1
2	決算収支の状況	2
	○各市町村別決算収支の状況	2
3	財政構造	3
	○経常収支比率・実質公債費比率の推移	4
4	歳入の状況	5
5	歳出の状況	9
	○性質別決算の状況	
6	積立金現在高の状況	12
7	地方債現在高の状況	15
8	今後に向けて	16
	【参考】	
	○各種財政指標市町村別一覧表	17
	○財政指標等の説明	19

※本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

1 決算規模

平成28年度における県内市町村の普通会計歳入歳出決算規模は、前年度と比べて、歳入・歳出ともにほぼ横ばいに推移した。

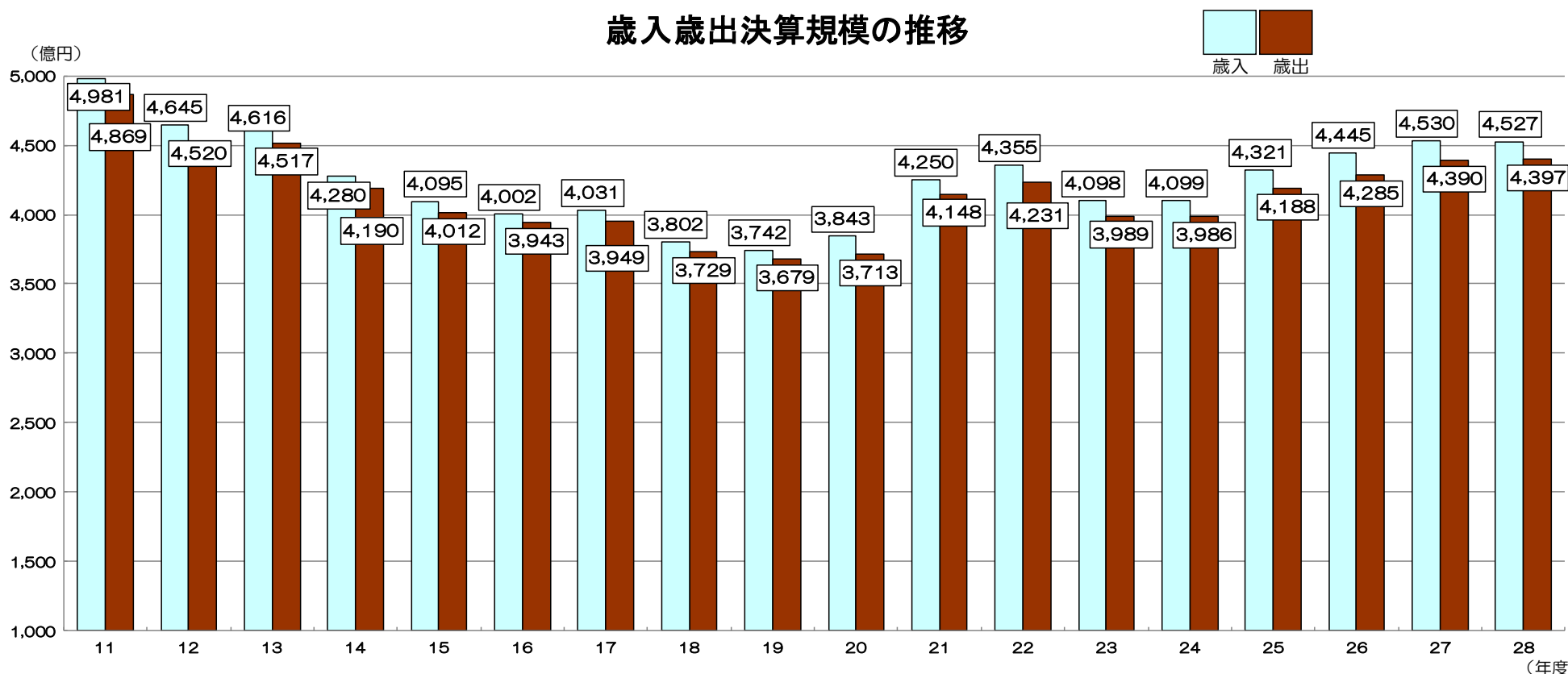
(1) 歳入総額: 4,527.0億円(前年度比▲2.8億円(▲0.1%))

主な増減要因は、臨時福祉給付金事業に係る補助金の増や子ども・子育て支援新制度に移行した施設の増加に伴う負担金の増等により国庫支出金が増加した一方で、地方消費税交付金等各種交付金が減少したこと、需要額に算入される公債費及び事業費補正等の減や国勢調査人口の置換により地方交付税が減少したこと、普通建設事業や災害復旧事業に係る県支出金が減少したことなどである。

(2) 歳出総額: 4,396.6億円(前年度比+6.7億円(+0.2%))

主な増減要因は、財政健全化のために繰上償還や交付税措置率の低い地方債の発行額の抑制を行ってきたことや借入金利が低下したことにより公債費が減少した一方で、ふるさと納税を活用した地方創生事業の増加により物件費、補助費等が増加したこと、臨時福祉給付金事業や子ども・子育て支援新制度に移行した施設の増加による私立認定こども園・保育所・幼稚園運営費の増等により扶助費が増加したことなどである。

歳入歳出決算規模の推移



3 財政構造

(1) 経常収支比率:92.5%(前年度比+3.8ポイント)

分子となる「経常経費充当一般財源等」は、物件費と扶助費が増加したものの、公債費が減少したことなどにより、前年度より17.5億円減少(前年度比▲0.8%)となった。一方で、分母となる「経常一般財源等」は普通交付税、地方消費税交付金及び臨時財政対策債が大きく減少したことなどにより、前年度より121.0億円減少(▲4.9%)した。その結果、経常収支比率が増加(+3.8ポイント)した。

(2) 財政力指数:0.24(前年度比+0.00ポイント)

財政力指数は、0.24(3か年・単純平均)で、前年度と横ばいとなった。

(3) 実質公債費比率:10.9%(前年度比▲0.5ポイント)

財政健全化のために繰上償還や交付税措置率の低い地方債発行額の抑制を行ってきたことや借入金利が低下したことにより、実質的な公債費が減少し、実質公債費比率は前年度より0.5ポイント改善し、10.9%となった。

地方債を発行する際に県の許可が必要となる実質公債費比率が18.0%以上の団体は平成27年度に引き続き、該当なしとなっている。

決算収支の状況

(単位:百万円<全国は億円>、%)

区 分	平成28年度			平成27年度			全国(通常収支分)		
	増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
歳入総額 A	452,701	▲280	▲0.1	452,981	8,436	1.9	560,507	3,029	0.5
歳出総額 B	439,658	669	0.2	438,989	10,537	2.5	544,206	5,180	1.0
歳入歳出差引 C(A-B)	13,043	▲950	▲6.8	13,993	▲2,101	▲13.1	16,301	▲2,151	▲11.7
繰り越すべき財源 D	7,326	1,553	26.9	5,773	▲1,732	▲23.1			
実質収支 E(C-D)	5,718	▲2,502	▲30.4	8,220	▲369	▲4.3	12,958	▲1,908	▲12.8
単年度収支 F	▲2,502	▲2,110	▲538.1	▲392	▲1,712	▲129.7	▲1,890	▲3,402	▲225.0
財政調整基金積立額 G	1,615	▲1,725	▲51.6	3,340	904	37.1			
繰上償還額 H	2,727	▲1,649	▲37.7	4,376	1,223	38.8			
財政調整基金取崩額 I	2,000	1,236	161.8	764	▲1,173	▲60.6			
実質単年度収支 (F+G+H-I)	▲160	▲6,720	▲102.4	6,560	1,589	32.0	▲2,703	▲6,716	▲167.4

(注) 全国のうち、実質収支、単年度収支、実質単年度収支は、通常収支分のみデータがないため、東日本大震災分を含めている。

財政指数の状況

(単位: %<財政力指数を除く>、ポイント)

	平成28年度		平成27年度		全国			
	増減		増減		H28	増減	H27	増減
経常収支比率	92.5	3.8	88.7	▲1.7	92.5	2.5	90.0	▲1.3
人件費	23.5	1.0	22.5	▲0.5				
物件費	11.6	1.0	10.6	0.2				
維持補修費	0.9	0.1	0.8	▲0.1				
扶助費	11.9	0.6	11.3	0.1				
補助費等	9.9	0.3	9.6	▲0.2				
公債費	21.2	▲0.1	21.3	▲1.3				
繰出金等	13.5	0.9	12.6	0.0				
財政力指数	0.24	0.00	0.24	0.01	0.50	0.00	0.50	0.01
実質公債費比率	10.9	▲0.5	11.4	▲0.9	6.9	▲0.5	7.4	▲0.6

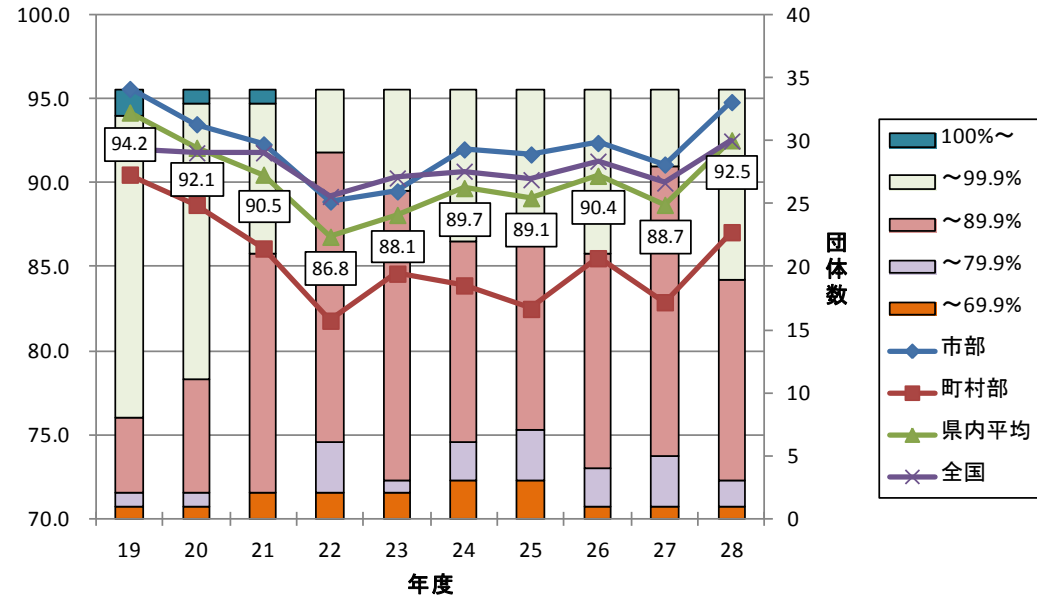
(注) 比率は加重平均、財政力指数は単純平均。

市町村別経常収支比率・実質公債費比率の推移

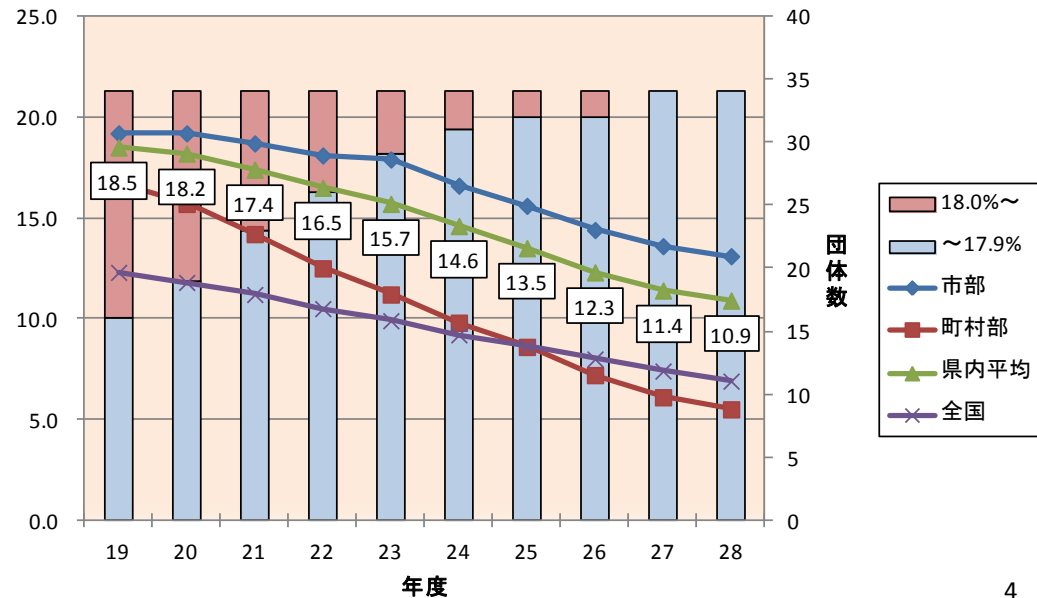
(単位: %、ポイント)

市町村名	経常収支比率								実質公債費比率(3か年平均)			
	平成28年度				平成27年度				平成28年度		平成27年度	
	増減	うち人件費充当		増減	増減	うち人件費充当		増減	増減	増減	増減	
		増減	増減			増減	増減					
高知市	99.1	5.3	21.9	1.7	93.8	0.1	20.2	0.3	14.9	▲ 0.1	15.0	▲ 0.5
室戸市	95.2	2.8	27.4	2.9	92.4	▲ 5.9	24.5	▲ 2.2	15.0	▲ 1.6	16.6	▲ 1.4
安芸市	83.8	2.8	25.0	1.1	81.0	▲ 2.8	23.9	▲ 0.1	8.4	▲ 2.0	10.4	▲ 2.4
南国市	90.2	2.6	26.0	2.2	87.6	▲ 2.4	23.8	▲ 1.9	8.1	▲ 1.9	10.0	▲ 2.0
土佐市	90.4	1.5	24.2	▲ 2.6	88.9	0.7	26.8	▲ 0.4	9.9	0.9	9.0	0.3
須崎市	90.0	2.1	22.6	▲ 0.1	87.9	▲ 9.4	22.7	▲ 2.1	17.2	▲ 0.5	17.7	▲ 1.7
宿毛市	90.2	1.8	23.8	▲ 0.5	88.4	▲ 4.4	24.3	▲ 0.6	14.3	▲ 1.1	15.4	▲ 1.6
土佐清水市	93.7	1.3	28.8	1.0	92.4	▲ 0.6	27.8	▲ 1.4	17.9	1.2	16.7	0.0
四万十市	91.6	3.0	23.2	0.2	88.6	▲ 1.7	23.0	▲ 0.7	11.2	▲ 0.9	12.1	▲ 1.0
香南市	85.9	0.8	25.6	0.2	85.1	▲ 3.0	25.4	▲ 0.6	10.0	▲ 1.1	11.1	▲ 0.9
香美市	97.2	4.6	26.7	0.7	92.6	0.1	26.0	▲ 0.4	8.3	▲ 0.6	8.9	▲ 1.4
東洋町	95.5	2.6	25.4	▲ 0.5	92.9	▲ 3.0	25.9	▲ 1.7	8.7	0.7	8.0	▲ 1.1
奈半利町	80.4	3.7	20.5	▲ 1.5	76.7	▲ 7.3	22.0	▲ 0.3	▲ 2.2	▲ 2.8	0.6	▲ 3.8
田野町	82.0	▲ 3.3	19.3	▲ 1.7	85.3	▲ 6.5	21.0	▲ 1.8	3.4	▲ 3.4	6.8	▲ 2.8
安田町	85.9	5.5	27.1	3.5	80.4	▲ 5.9	23.6	▲ 2.0	3.1	▲ 1.1	4.2	▲ 1.8
北川村	78.4	3.6	27.1	2.3	74.8	▲ 1.6	24.8	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 2.3	▲ 0.5
馬路村	88.6	2.9	28.2	0.5	85.7	▲ 0.2	27.7	0.8	5.8	0.3	5.5	0.0
芸西村	84.6	2.6	21.5	0.7	82.0	▲ 2.3	20.8	▲ 1.1	8.0	▲ 0.5	8.5	▲ 0.8
本山町	82.8	▲ 1.6	25.8	▲ 1.0	84.4	▲ 5.8	26.8	▲ 1.4	6.0	▲ 0.1	6.1	▲ 1.2
大豊町	80.8	0.7	24.9	1.0	80.1	▲ 10.7	23.9	▲ 1.9	7.4	▲ 4.0	11.4	▲ 2.5
土佐町	85.4	0.2	24.5	▲ 0.6	85.2	▲ 3.4	25.1	0.6	6.7	▲ 0.3	7.0	▲ 0.4
大川村	76.7	▲ 3.6	27.6	0.1	80.3	▲ 1.2	27.5	▲ 0.8	8.2	0.6	7.6	1.4
いの町	91.9	10.7	21.0	1.8	81.2	▲ 4.9	19.2	▲ 1.1	8.4	▲ 0.3	8.7	▲ 1.8
仁淀川町	81.0	2.9	24.0	0.7	78.1	▲ 0.7	23.3	▲ 1.0	1.8	▲ 0.3	2.1	▲ 0.7
中土佐町	88.1	3.9	26.8	1.6	84.2	▲ 2.2	25.2	▲ 1.6	4.8	▲ 0.1	4.9	▲ 0.8
佐川町	96.9	6.0	22.4	0.9	90.9	1.8	21.5	0.4	5.1	▲ 1.5	6.6	▲ 2.0
越知町	93.4	6.0	29.4	2.1	87.4	▲ 6.0	27.3	▲ 1.0	6.7	0.6	6.1	▲ 0.3
禰原町	80.7	1.6	14.8	▲ 0.4	79.1	▲ 0.2	15.2	0.7	5.1	▲ 0.2	5.3	▲ 0.2
日高村	89.6	3.6	24.9	1.2	86.0	▲ 0.9	23.7	▲ 0.5	7.5	0.1	7.4	0.0
津野町	69.6	0.6	19.8	1.3	69.0	3.0	18.5	▲ 0.4	▲ 4.7	▲ 0.5	▲ 4.2	▲ 0.7
四万十町	91.6	6.8	23.1	1.3	84.8	▲ 2.0	21.8	▲ 0.6	8.0	▲ 0.3	8.3	▲ 0.3
大月町	85.2	2.2	26.5	▲ 0.1	83.0	▲ 2.9	26.6	▲ 0.7	6.8	▲ 1.4	8.2	▲ 2.0
三原村	88.3	▲ 1.1	26.7	0.7	89.4	0.7	26.0	▲ 2.4	8.0	▲ 1.6	9.6	▲ 0.4
黒潮町	92.5	4.6	24.3	1.4	87.9	▲ 1.5	22.9	▲ 3.2	6.5	▲ 0.5	7.0	▲ 1.4
市計	94.8	3.7	23.6	1.1	91.1	▲ 1.3	22.5	▲ 0.2	13.1	▲ 0.5	13.6	▲ 0.8
町村計	87.1	4.2	23.5	0.9	82.9	▲ 2.6	22.6	▲ 0.9	5.5	▲ 0.6	6.1	▲ 1.1
県計	92.5	3.8	23.5	1.0	88.7	▲ 1.7	22.5	▲ 0.5	10.9	▲ 0.5	11.4	▲ 0.9

<経常収支比率の推移>



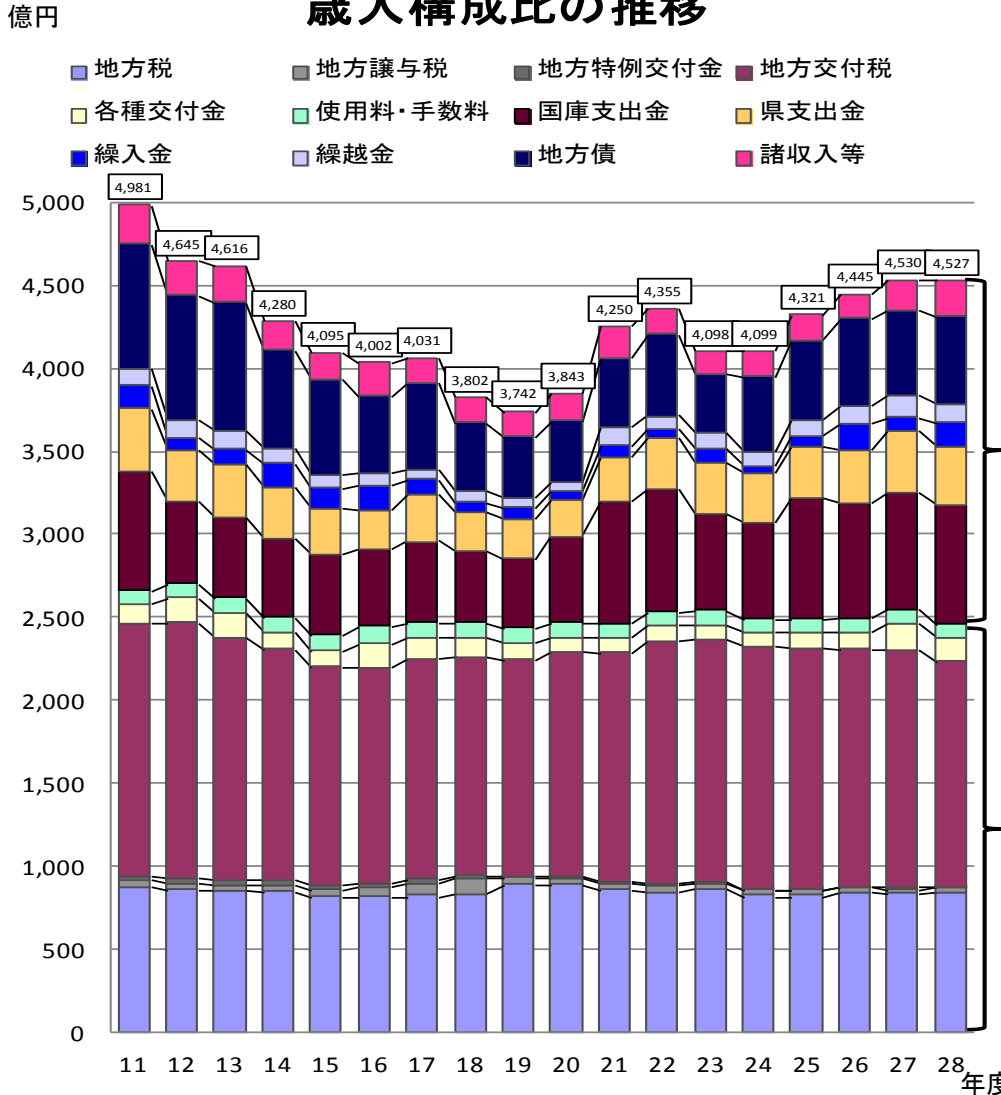
<実質公債費比率の推移>



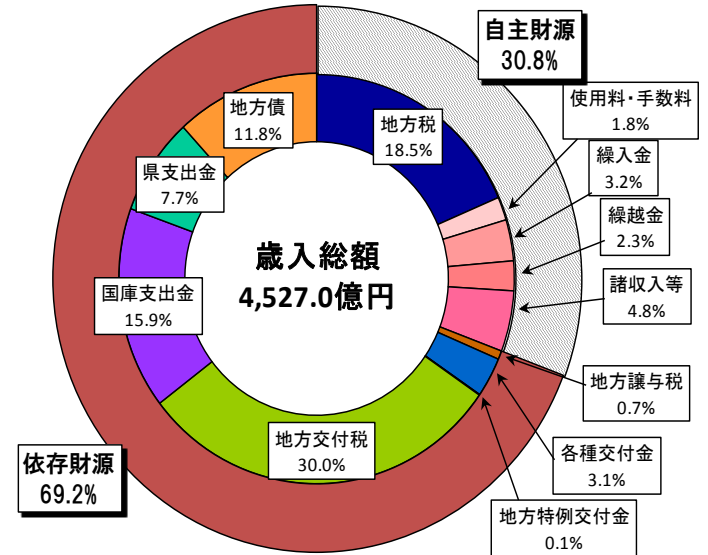
4 歳入の状況

歳入構成比は、市町村税や使用料・手数料など市町村が自主的に収入する自主財源が30.8%、国や県の基準に基づき交付される依存財源が69.2%となっている。地方交付税の構成割合が大きく、全国と比べると、依存財源の割合が高くなっている。(全国比 +19.0ポイント)

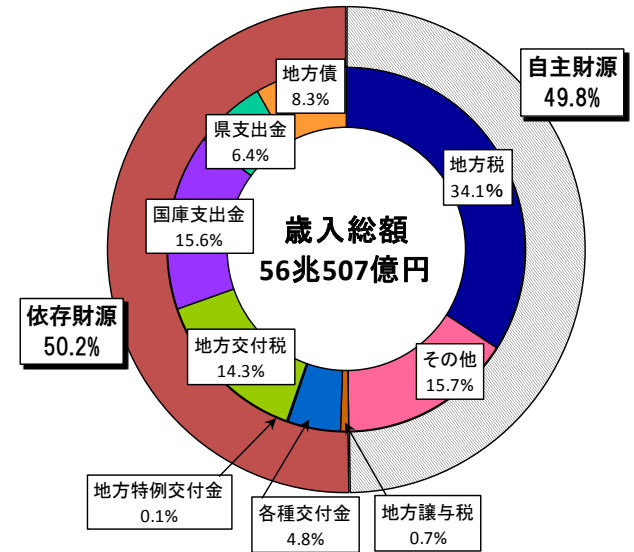
歳入構成比の推移



平成28年度県内市町村 普通会計決算歳入構成比



平成28年度全国市町村(通常収支分) 普通会計決算歳入構成比



歳入の状況

(単位:百万円、%)

	平成28年度						平成27年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	全国(通常収支分)		決算額	構成比	増減額	増減率
					構成比	増減率				
地方税 ①	83,967	18.5	809	1.0	34.1	1.0	83,158	18.4	▲ 747	▲ 0.9
地方譲与税 ②	3,089	0.7	▲ 40	▲ 1.3	0.7	▲ 1.4	3,129	0.7	152	5.1
地方特例交付金 ③	257	0.1	9	3.7	0.1	3.8	248	0.1	6	2.3
地方交付税 ④	135,731	30.0	▲ 7,791	▲ 5.4	14.3	▲ 3.4	143,522	31.7	46	0.0
各種交付金 ⑤	14,165	3.1	▲ 1,911	▲ 11.9	4.8	▲ 12.4	16,076	3.5	5,918	58.3
使用料・手数料	8,308	1.8	▲ 121	▲ 1.4			8,429	1.9	▲ 117	▲ 1.4
国庫支出金	72,100	15.9	2,286	3.3	15.6	5.0	69,814	15.4	1,014	1.5
県支出金	34,767	7.7	▲ 3,065	▲ 8.1	6.4	2.0	37,832	8.4	5,826	18.2
繰入金	14,664	3.2	6,577	81.3	2.6	36.6	8,087	1.8	▲ 8,018	▲ 49.8
うち財政調整基金	2,000	0.4	1,236	161.8			764	0.2	▲ 1,173	▲ 60.6
うち減債基金	2,059	0.5	392	23.5			1,667	0.4	▲ 36	▲ 2.1
繰越金	10,616	2.3	▲ 2,221	▲ 17.3	2.9	5.2	12,837	2.8	2,045	18.9
地方債	53,378	11.8	1,695	3.3	8.3	▲ 3.4	51,683	11.4	▲ 1,126	▲ 2.1
うち臨時財政対策債 ⑥	11,061	2.4	▲ 3,532	▲ 24.2	2.8	▲ 14.8	14,593	3.2	▲ 1,018	▲ 6.5
その他	21,659	4.8	3,495	19.2			18,164	4.0	3,436	23.3
うち寄附金	7,932	1.8	3,130	65.2			4,802	1.1	3,869	414.6
歳入合計	452,701	100.0	▲ 280	▲ 0.1	100.0	0.5	452,981	100.0	8,436	1.9
自主財源	139,213	30.8	8,537	6.5			130,676	28.8	▲ 3,401	▲ 2.5
依存財源	313,488	69.2	▲ 8,817	▲ 2.7			322,305	71.2	11,837	3.8
一般財源 ①+②+③+④+⑤	237,209	52.4	▲ 8,924	▲ 3.6	54.0	▲ 1.6	246,133	54.3	5,375	2.2
実質的な地方交付税 ④+⑥	146,793	32.4	▲ 11,323	▲ 7.2			158,116	34.9	▲ 972	▲ 0.6

(注1) 各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、交通安全対策特別交付金の合計額。

(注2) 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

4 歳入の状況

(1) 地方税:839.7億円(前年度比+8.1億円、+1.0%)

主な増減要因は、税率引き上げによる軽自動車税3.5億円の増(+17.3%)、新築家屋や設備投資の増加による固定資産税5.3億円の増(+1.4%)、健康志向の高まりによる市町村たばこ税1.2億円の減(▲2.3%)である。

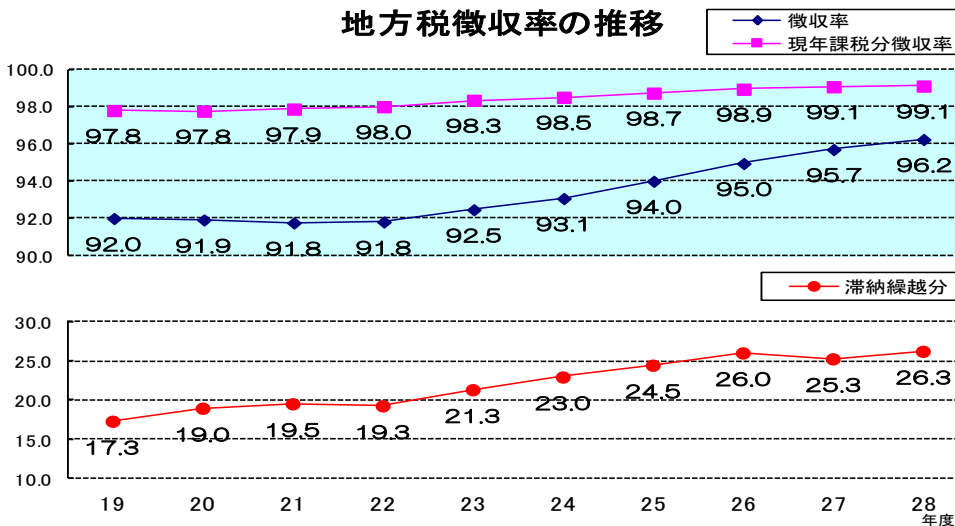
徴収率は、租税債権管理機構や県税事務所との連携による滞納処分の取組の強化などにより、現年課税分は99.1%(前年度比+0.0ポイント)、滞納繰越分は26.3%(前年度比+1.0ポイント)で、全体は96.2%(前年度比+0.5ポイント)と改善している。

市町村税の状況

(単位:百万円、%)

	平成28年度			平成27年度	
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減率
地方税	83,967	809	1.0	83,158	▲ 0.9
うち住民税(個人分)	30,096	696	2.4	29,400	1.4
うち住民税(法人分)	6,711	▲ 668	▲ 9.1	7,379	▲ 1.4
うち固定資産税	38,292	532	1.4	37,760	▲ 2.5
うち軽自動車税	2,381	352	17.3	2,029	1.9
うち市町村たばこ税	5,314	▲ 124	▲ 2.3	5,438	▲ 1.9

地方税徴収率の推移



市町村別徴収率の状況

	徴収率 (%)						増減(ポイント)		
	平成28年度			平成27年度			現年分	滞納分	合計
	現年分	滞納分	合計	現年分	滞納分	合計			
高知市	99.3	24.0	96.4	99.2	24.7	96.0	0.1	▲ 0.7	0.4
室戸市	98.7	32.5	94.5	98.8	20.2	92.8	▲ 0.1	12.3	1.7
安芸市	99.1	21.6	96.6	99.2	21.9	96.4	▲ 0.1	▲ 0.3	0.2
南国市	99.0	40.2	97.1	98.8	37.1	96.5	0.2	3.1	0.6
土佐市	98.5	22.7	92.2	98.5	18.3	90.3	0.0	4.4	1.9
須崎市	98.9	25.0	96.5	99.2	22.7	96.2	▲ 0.3	2.3	0.3
宿毛市	98.6	18.2	92.9	98.4	19.2	91.7	0.2	▲ 1.0	1.2
土佐清水市	97.6	19.4	91.7	97.3	21.5	91.2	0.3	▲ 2.1	0.5
四万十市	99.1	33.7	96.7	98.9	30.0	96.1	0.2	3.7	0.6
香南市	98.7	27.6	95.4	98.8	31.2	95.0	▲ 0.1	▲ 3.6	0.4
香美市	99.1	29.2	96.7	99.1	31.0	95.9	0.0	▲ 1.8	0.8
東洋町	99.2	42.7	94.8	98.2	9.3	88.0	1.0	33.4	6.8
奈半利町	98.0	43.9	94.5	98.5	27.7	92.5	▲ 0.5	16.2	2.0
田野町	99.3	36.8	97.1	99.4	12.0	96.0	▲ 0.1	24.8	1.1
安田町	99.2	32.4	94.8	99.4	9.7	93.1	▲ 0.2	22.7	1.7
北川村	99.8	24.6	98.7	99.9	23.0	98.6	▲ 0.1	1.6	0.1
馬路村	99.9	6.4	98.8	99.9	14.3	98.8	0.0	▲ 7.9	0.0
芸西村	99.0	49.4	95.5	98.7	13.6	92.8	0.3	35.8	2.7
本山町	99.0	21.9	97.1	99.2	25.2	97.0	▲ 0.2	▲ 3.3	0.1
大豊町	99.0	26.5	96.6	98.9	33.2	96.3	0.1	▲ 6.7	0.3
土佐町	99.7	22.3	98.0	99.5	26.6	97.1	0.2	▲ 4.3	0.9
大川村	99.7	24.7	97.1	99.4	8.7	96.7	0.3	16.0	0.4
いの町	99.8	47.8	99.6	99.8	65.4	99.5	▲ 0.0	▲ 17.6	0.1
仁淀川町	99.6	29.9	98.5	99.4	35.4	98.2	0.2	▲ 5.5	0.3
中土佐町	98.9	31.6	96.3	98.8	30.4	95.8	0.1	1.2	0.5
佐川町	99.8	33.8	98.6	99.7	31.6	97.9	0.1	2.2	0.7
越知町	99.3	42.2	96.8	98.5	33.5	95.5	0.8	8.7	1.3
橋原町	99.5	15.0	97.8	99.6	19.2	98.0	▲ 0.1	▲ 4.2	▲ 0.2
日高村	99.0	26.5	95.6	98.8	14.6	95.0	0.2	11.9	0.6
津野町	98.9	42.6	96.2	98.4	28.8	94.8	0.5	13.8	1.4
四万十町	99.1	33.7	97.3	99.3	36.0	97.0	▲ 0.2	▲ 2.3	0.3
大月町	97.5	18.3	92.1	97.7	21.5	92.5	▲ 0.2	▲ 3.2	▲ 0.4
三原村	98.2	40.0	94.5	97.5	34.2	92.7	0.7	5.8	1.8
黒潮町	98.3	19.6	93.8	98.5	21.9	94.1	▲ 0.2	▲ 2.3	▲ 0.3
市計	99.1	25.5	96.1	99.1	25.1	95.6	0.0	0.4	0.5
町村計	99.2	32.4	97.2	99.2	26.7	96.6	0.0	5.7	0.6
市町村計	99.1	26.3	96.2	99.1	25.3	95.7	0.0	1.0	0.5

(2) 地方譲与税:30.9億円(前年度比▲0.4億円、▲1.3%)

主な減少要因は、算定に用いる国勢調査人口の置換による地方揮発油譲与税0.5億円の減(▲5.2%)である。

(3) 地方交付税:1,357.3億円(前年度比▲77.9億円、▲5.4%)

主な減少要因は、需要額に算入される公債費及び事業費補正等の減や、国勢調査人口の置換等により基準財政需要額が83.2億円の減(▲3.8%)となる一方で、地方消費税率引き上げ分の平年度化に伴う地方消費税交付金の増や企業業績の回復等による市町村民税(法人割)の増が見込まれたことなどにより基準財政収入額は25.3億円の増(+3.3%)となる算定の結果、普通交付税が74.6億円の減(▲5.9%)したことなどである。

(4) 国庫支出金:721.0億円(前年度比+22.9億円、+3.3%)

主な増加要因は、年金生活者等支援臨時福祉給付金に係る補助金の増、保育所運営費等に係る児童保護費等負担金、施設利用者に係る障害者自立支援給付費等負担金が増加したことである。

(5) 県支出金:347.7億円(前年度比▲30.6億円、▲8.1%)

主な減少要因は、施設整備事業の完了したことに伴う普通建設事業費支出金25.7億円の減(▲50.8%)、平成26年度に発生した台風・豪雨災害の本格復旧工事が平成27年度に完了したことに伴う事業数の減による災害復旧事業費支出金8.8億円の減(▲45.1%)などである。

(6) 繰入金:146.6億円(前年度比+65.8億円、+81.3%)

一部の団体において財源不足に対応するため、財政調整基金と減債基金の取崩しを行ったことによる16.3億円(+70.0%)の繰入増や、施設整備やふるさと納税を活用した地方創生事業に係る経費に対応するためその他の特定目的基金から49.4億円(+91.7%)の増となり基金以外のその他の繰入金と合わせ、全体では65.8億円(+81.3%)の増となった。

(7) 地方債:533.8億円(前年度比+17.0億円、+3.3%)

主な増減要因は、小中学校や給食センターの整備事業による教育・福祉施設等整備事業債13.7億円の増(+292.9%)、過疎対策事業債23.2億円の増(+20.8%)、旧合併特例事業債20.5億円の増(37.7%)、緊急防災・減災事業債12.2億円の増(16.2%)、災害復旧事業債8.2億円の減(▲54.4%)、臨時財政対策債35.3億円の減(▲24.2%)などである。

(8) 寄附金:79.3億円(前年度比+31.3億円、+65.2%)

主な増加要因は、ふるさと納税寄附金28.4億円の増(+61.9%)である。

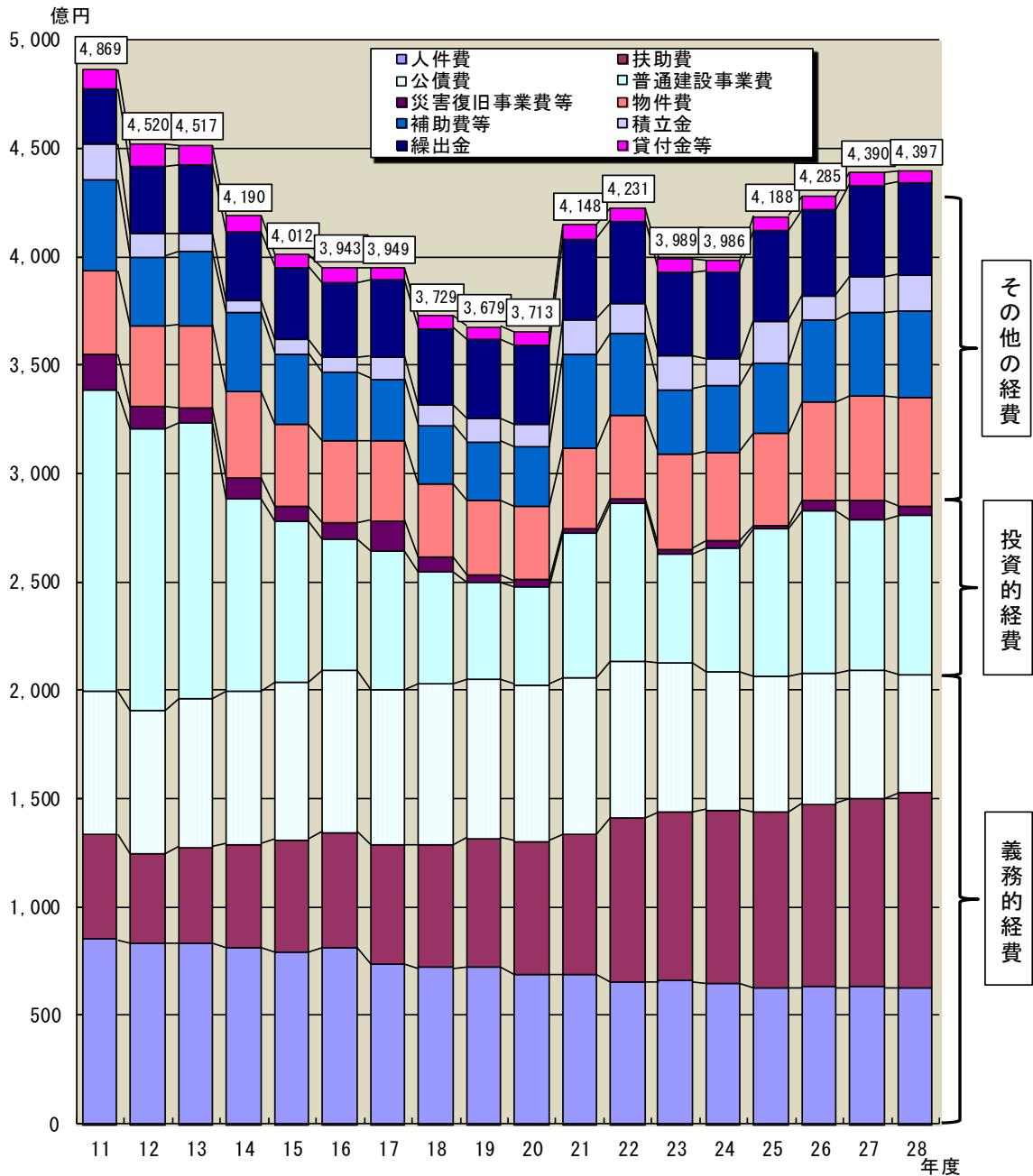
基金繰入金の状況

(単位:百万円、%)

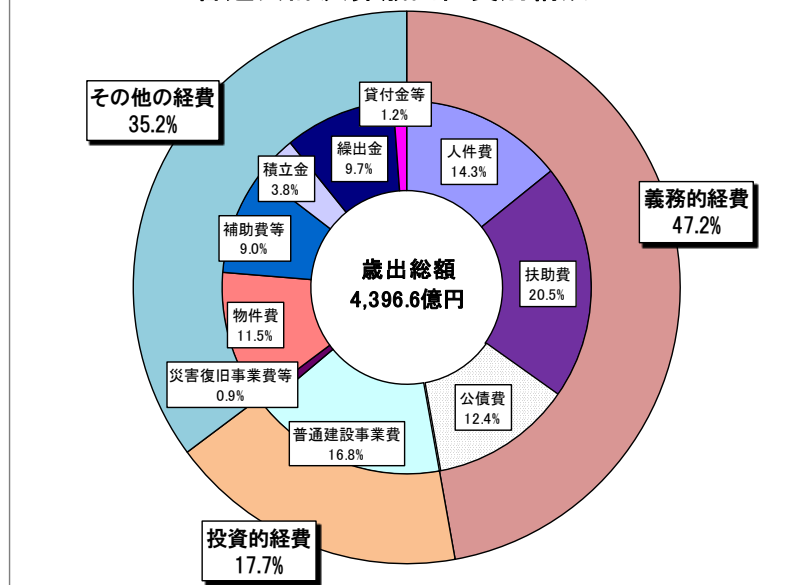
	平成28年度			平成27年度			増減額			増減率		
	市部	町村部	合計	市部	町村部	合計	市部	町村部	合計	市部	町村部	合計
財政調整基金	1,277	723	2,000	0	764	764	1,277	▲41	1,236	皆増	▲5.4	161.8
減債基金	1,560	499	2,059	737	929	1,667	823	▲430	392	111.6	▲46.3	23.5
その他特定目的基金	4,142	6,172	10,314	2,401	2,978	5,379	1,741	3,194	4,935	72.5	107.2	91.7
合計	6,980	7,394	14,374	3,138	4,672	7,810	3,842	2,722	6,564	122.4	58.3	84.0

5 歳出の状況

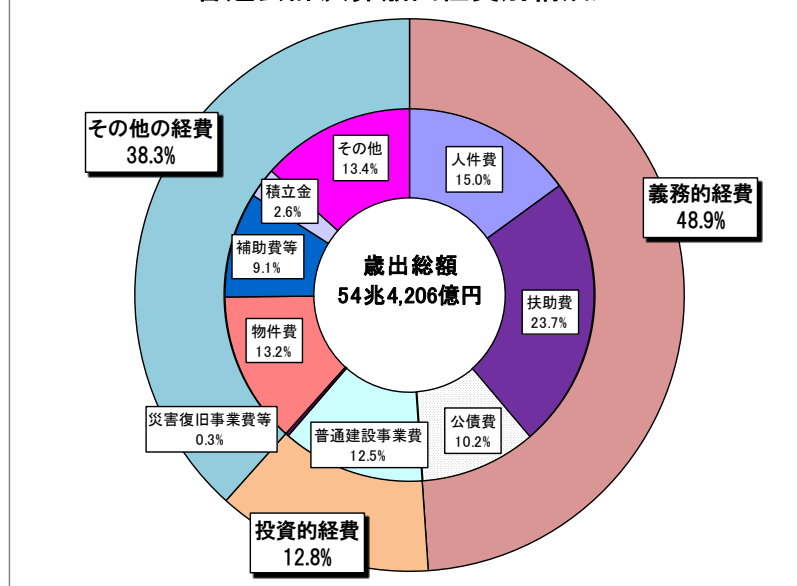
性質別歳出決算の推移



平成28年度県内市町村 普通会計決算歳出性質別構成比



平成28年度全国市町村(通常収支分) 普通会計決算歳出性質別構成比



性質別決算額一覧表

(単位: 百万円、%)

	平成28年度						平成27年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	全国(通常収支分)		決算額	構成比	増減額	増減率
					構成比	増減率				
義務的経費	207,366	47.2	▲1,601	▲0.8	48.9	1.8	208,967	47.6	1,013	0.5
人件費	62,736	14.3	▲655	▲1.0	15.0	▲1.3	63,391	14.4	160	0.3
うち職員給	41,011	9.3	163	0.4	10.0	▲0.1	40,848	9.3	▲212	▲0.5
うち退職金	6,314	1.4	▲86	▲1.3			6,400	1.5	162	2.6
扶助費	90,101	20.5	3,517	4.1	23.7	5.3	86,584	19.7	2,047	2.4
公債費	54,528	12.4	▲4,464	▲7.6	10.2	▲1.3	58,992	13.4	▲1,194	▲2.0
投資的経費	77,671	17.7	▲800	▲1.0	12.8	2.1	78,471	17.9	▲1,567	▲2.0
普通建設事業費	73,887	16.8	3,921	5.6	12.5	1.8	69,966	15.9	▲5,245	▲7.0
うち補助事業	34,105	7.8	▲713	▲2.0	5.0	1.2	34,818	7.9	▲2,061	▲5.6
うち単独事業	37,923	8.6	4,691	14.1	7.1	1.6	33,232	7.6	▲3,201	▲8.8
災害復旧事業費	3,784	0.9	▲4,722	▲55.5	0.3	17.8	8,506	1.9	3,678	76.2
うち補助事業	3,308	0.8	▲4,166	▲55.7	0.2	4.2	7,474	1.7	3,967	113.1
うち単独事業	476	0.1	▲556	▲53.9	0.1	41.0	1,032	0.2	▲288	▲21.8
その他	154,621	35.2	3,071	2.0	38.3	▲0.5	151,550	34.5	11,091	7.9
うち物件費	50,391	11.5	2,248	4.7	13.2	3.2	48,143	11.0	2,797	6.2
うち補助費等	39,778	9.0	868	2.2	9.1	▲0.7	38,910	8.9	1,235	3.3
うち積立金	16,673	3.8	181	1.1	2.6	▲6.4	16,492	3.8	5,215	46.2
うち繰出金	42,601	9.7	621	1.5			41,980	9.6	2,567	6.5
歳出合計	439,658	100.0	669	0.2	100.0	1.0	438,989	100.0	10,537	2.5

(注1) 補助事業には、受託事業費のうち補助事業費を含む。

(注2) 単独事業には、同級他団体施行事業員負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

【性質別歳出決算の状況】

(1) 義務的経費: 2,073.7億円(前年度比▲16.0億円、▲0.8%)

主な増減要因は、人件費や公債費の減少、扶助費の増加などである。

① 人件費: 627.4億円(前年度比▲6.6億円、▲1.0%)

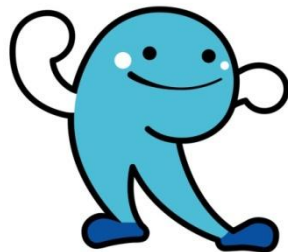
主な増減要因は、期末勤勉手当の支給月数の引き上げにより職員給が1.6億円増加(+0.4%)した一方で、被用者年金制度の一元化により負担金の算定方法が標準報酬制に変更されたことにより地方公務員共済組合等負担金が6.8億円減少(▲6.8%)したことである。

② 扶助費: 901.0億円(前年度比+35.2億円、+4.1%)

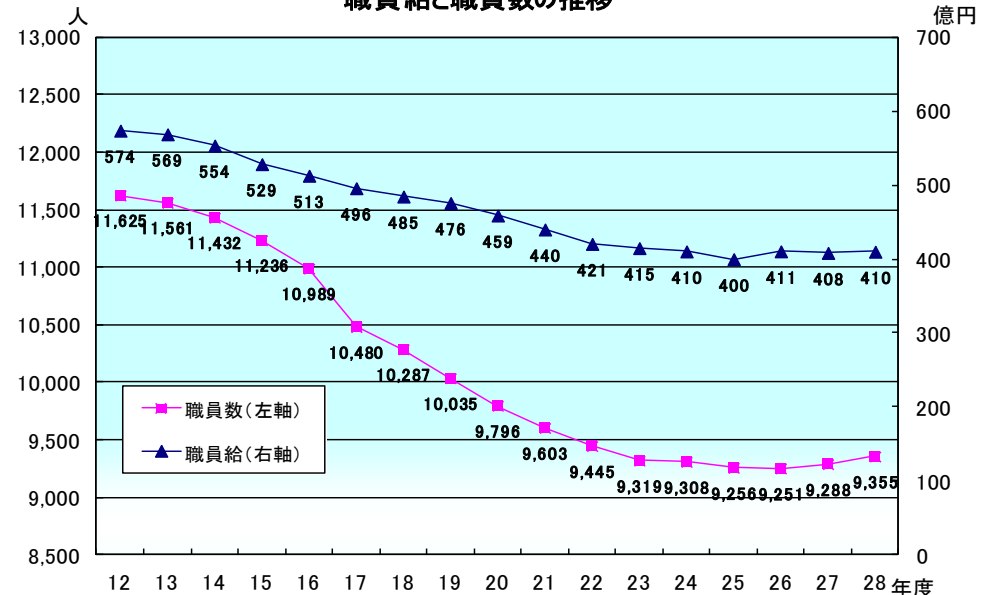
主な増加要因は、年金生活者等支援臨時福祉給付金と簡素な給付措置とを合わせた、臨時福祉給付金事業費の増加により社会福祉費が31.6億円増加(+15.2%)したこと、子ども・子育て支援新制度に移行した施設の増加により、私立認定こども園・保育所運営事業費や私立幼稚園運営事業費が増加し、児童福祉費が3.8億円(+1.2%)、教育費が3.4億円(+25.4%)それぞれ増加したことである。

③ 公債費: 545.3億円(前年度比▲44.6億円、▲7.6%)

財政健全化のために繰上償還を行ってきたことや借入金利が低下したことにより減少している。



職員給と職員数の推移



※職員数は各決算年度の4月1日現在の人数(職員給の16年度決算は病院組合派遣分を除く)。

(2) 投資的経費:776.7億円(前年度比▲8.0億円、▲1.0%)

主な増減要因は、災害復旧事業費の減と、普通建設事業費の増である。

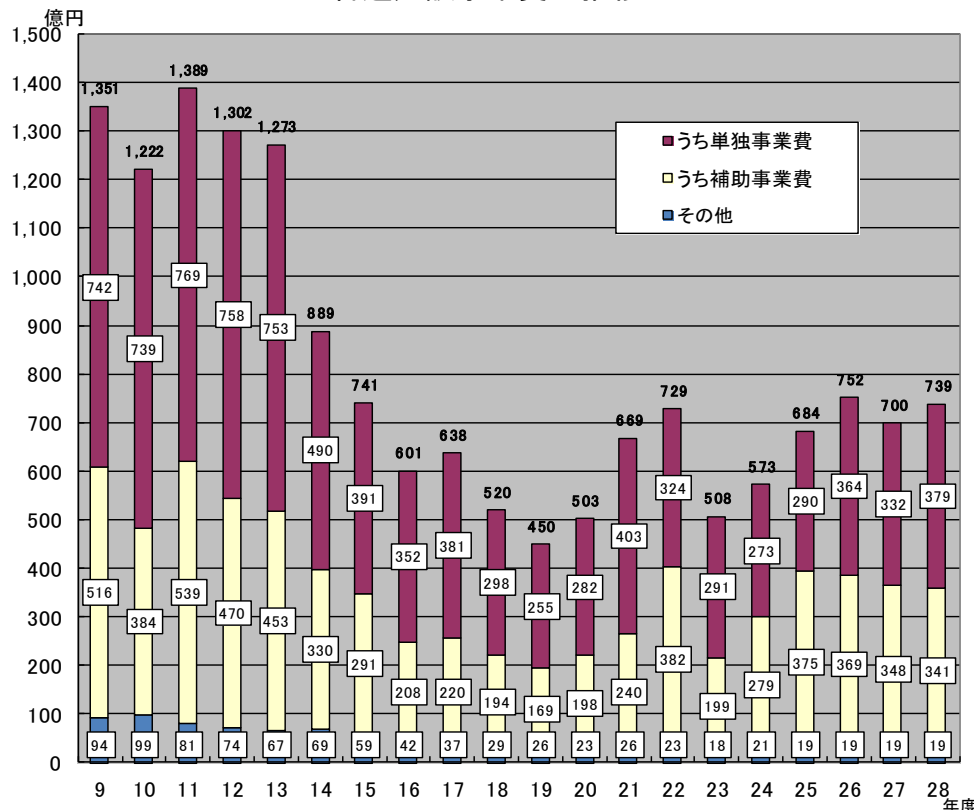
①普通建設事業費:738.9億円(前年度比+39.2億円、+5.6%)

普通建設事業費が前年度より増加した団体は18団体(+6団体)、減少した団体は16団体(▲6団体)となっている。

ア 補助事業費:341.1億円(前年度比▲7.1億円、▲2.0%)

主な減少要因は、津波防災避難路や津波避難タワー整備事業数の減(高知市、香南市、土佐清水市、土佐市、安芸市▲25.4億円)、小中学校の耐震補強事業数の減(高知市、香南市▲13.7億円)等である。

普通建設事業費の推移



(注1) 補助事業には、受託事業費のうち補助事業費を含む。

(注2) 単独事業には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

イ 単独事業費:379.2億円(前年度比46.9億円、+14.1%)

主な増加要因は、高知市多目的ドーム建設事業費の増(+7.7億円)、奈半利町認定こども園高台移転事業費の増(+6.7億円)、梶原町複合福祉施設整備事業の増(+6.5億円)、新庁舎建設事業費の増(黒潮町、仁淀川町、高知市+15.7億円)等である。

②災害復旧事業費:37.8億円(前年度比▲47.2億円、▲55.5%)

主な減少要因は、平成26年度に発生した台風・豪雨災害の本格復旧工事が平成27年度に完了したことによる事業の減である。

(3) その他の経費:1,546.2億円(前年度比+30.7億円、+2.0%)

主な増加要因は、ふるさと納税を活用した地方創生事業費が増加したことなどである。

①物件費:503.9億円(前年度比+22.5億円、+4.7%)

主な増減要因は、ふるさと納税を活用した地方創生事業費や地籍調査等各種調査委託料が増加したこと、社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等の委託料が減少したことである。

②補助費等:397.8億円(前年度比+8.7億円、2.2%)

主な増減要因は、ふるさと納税を活用した地方創生事業費が増加したこと、汚泥再生処理センター建設事業費の増加により高幡東部清掃組合負担金が増加したことなどである。

③積立金:166.7億円(前年度比+1.8億円、+1.1%)

主な増加要因は、ふるさと納税を原資とした積立金が増加したことである。

④繰出金:426.0億円(前年度比+6.2億円、+1.5%)

主な増減要因は、対象者の増加により後期高齢者医療事業会計への繰出金が5.8億円増加(+4.1%)したこと、施設利用者の増により介護保険事業会計への繰出金が1.6億円増加(+1.5%)したこと、赤字補填の繰出金が減少したことにより国民健康保険事業会計への繰出金が1.4億円減少(▲1.4%)したことである。

市町村別積立金現在高

(単位:千円)

6 積立金現在高の状況:1,748.2億円(前年度比+59.1億円、+3.5%)

財政調整基金は前年度より20.8億円増加(+4.2%)、減債基金は2.1億円増加(+0.7%)、その他特定目的基金が36.2億円増加(+4.1%)した。

この結果、積立金現在高の総額は、市部で27.0億円増加(+3.8%)、町村部で32.1億円増加(+3.3%)した。

なお、財政調整基金と減債基金を合わせた「財政調整的基金」は、市部で9.6億円増加(+2.7%)、町村部で13.3億円増加(+3.0%)、全体では前年度より22.9億円増加(+2.9%)して826.1億円となっている。

【市町村別の状況】

積立金現在高が前年度より増加した団体は27団体(▲1団体)、減少した団体は7団体(+1団体)となっている。

また、標準財政規模に対する積立金現在高の割合である「積立金現在高比率」が、1番低いのは高知市(18.5%)、1番高いのは梶原町(359.2%)となっており、割合が100%を超えているのは、22団体(+3団体)となっている。

積立金現在高の状況

(単位:百万円、%)

	平成28年度			平成27年度			増減額			増減率		
	市部	町村部	合計	市部	町村部	合計	市部	町村部	合計	市部	町村部	合計
財政調整的基金	36,536	46,074	82,610	35,576	44,741	80,317	960	1,333	2,293	2.7	3.0	2.9
財政調整基金	24,592	26,759	51,351	23,809	25,464	49,273	783	1,295	2,078	3.3	5.1	4.2
減債基金	11,944	19,315	31,259	11,768	19,277	31,045	176	38	214	1.5	0.2	0.7
その他特定目的基金	37,905	54,309	92,214	36,169	52,428	88,597	1,736	1,881	3,617	4.8	3.6	4.1
合計	74,441	100,383	174,824	71,746	97,169	168,915	2,695	3,214	5,909	3.8	3.3	3.5

(注)「平成27年度」欄には、前年度報告数値に変更等があった場合は、調整後の数値を計上している。

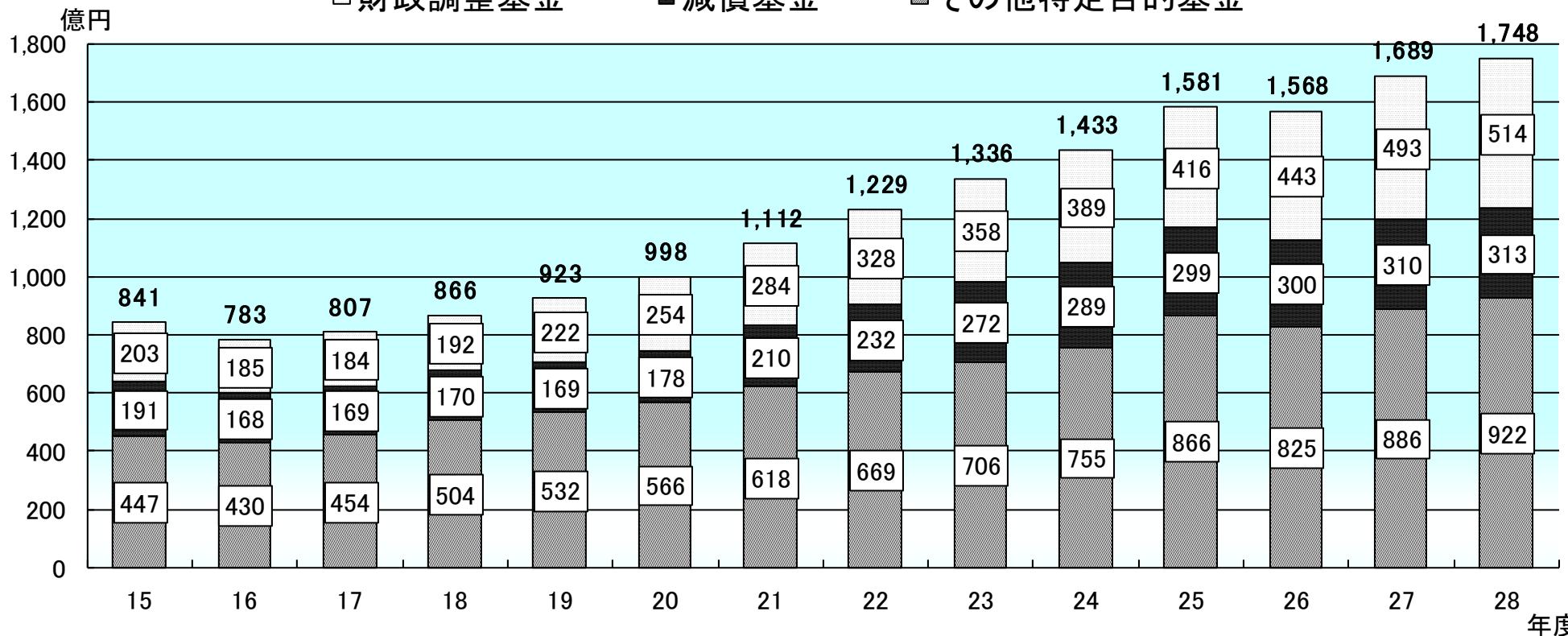
	財政調整的基金			その他特定目的基金	合計
	財政調整基金	減債基金			
高知市	4,492,476	2,789,289	1,703,187	10,119,810	14,612,286
室戸市	1,988,710	1,728,252	260,458	1,044,820	3,033,530
安芸市	2,559,605	1,192,864	1,366,741	4,076,746	6,636,351
南国市	3,262,447	2,472,001	790,446	1,528,934	4,791,381
土佐市	2,673,775	1,762,113	911,662	3,858,825	6,532,600
須崎市	905,065	329,263	575,802	841,010	1,746,075
宿毛市	2,391,380	2,190,788	200,592	992,916	3,384,296
土佐清水	1,365,907	1,265,710	100,197	794,227	2,160,134
四万十市	3,234,637	351,074	2,883,563	1,873,571	5,108,208
香南市	7,122,752	5,034,438	2,088,314	6,566,256	13,689,008
香美市	6,539,639	5,476,273	1,063,366	6,207,772	12,747,411
東洋町	305,300	205,200	100,100	622,561	927,861
奈半利町	1,092,781	656,777	436,004	2,896,049	3,988,830
田野町	664,101	312,418	351,683	1,464,305	2,128,406
安田町	1,027,082	522,137	504,945	1,929,934	2,957,016
北川村	1,697,122	827,739	869,383	1,365,955	3,063,077
馬路村	686,034	223,245	462,789	1,071,361	1,757,395
芸西村	800,137	461,033	339,104	2,356,201	3,156,338
本山町	886,200	692,000	194,200	1,745,055	2,631,255
大豊町	1,487,245	530,580	956,665	1,402,846	2,890,091
土佐町	1,856,511	1,209,947	646,564	734,572	2,591,083
大川村	446,639	316,654	129,985	844,830	1,291,469
いの町	5,630,675	1,874,383	3,756,292	5,728,989	11,359,664
仁淀川町	2,920,903	984,632	1,936,271	4,109,631	7,030,534
中土佐町	4,053,701	3,070,695	983,006	3,218,198	7,271,899
佐川町	3,067,806	2,345,879	721,927	1,229,051	4,296,857
越知町	1,315,838	684,844	630,994	582,907	1,898,745
梶原町	2,578,646	829,556	1,749,090	8,660,044	11,238,690
日高村	644,909	544,753	100,156	1,358,039	2,002,948
津野町	5,072,140	3,259,105	1,813,035	3,565,970	8,638,110
四万十町	4,335,865	3,347,925	987,940	4,858,610	9,194,475
大月町	1,648,793	1,380,094	268,699	402,546	2,051,339
三原村	1,445,087	1,184,208	260,879	704,031	2,149,118
黒潮町	2,410,857	1,295,198	1,115,659	3,456,875	5,867,732
市計	36,536,393	24,592,065	11,944,328	37,904,887	74,441,280
町村計	46,074,372	26,759,002	19,315,370	54,308,560	100,382,932
市町村計	82,610,765	51,351,067	31,259,698	92,213,447	174,824,212

積立金現在高の推移

(単位: 百万円、%)

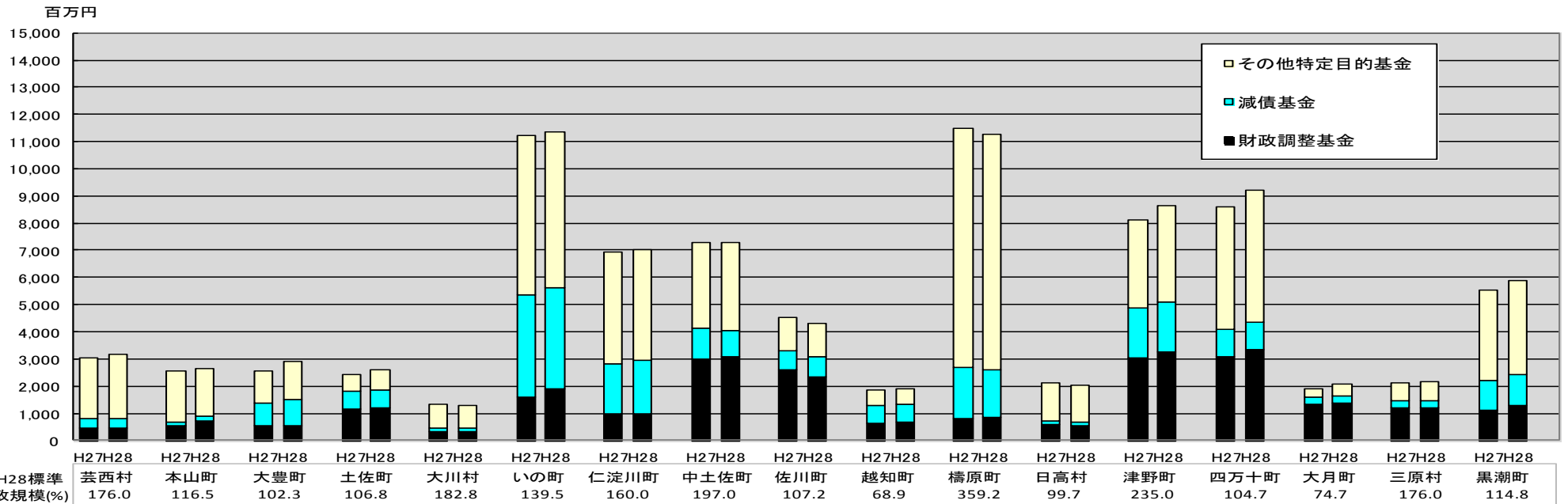
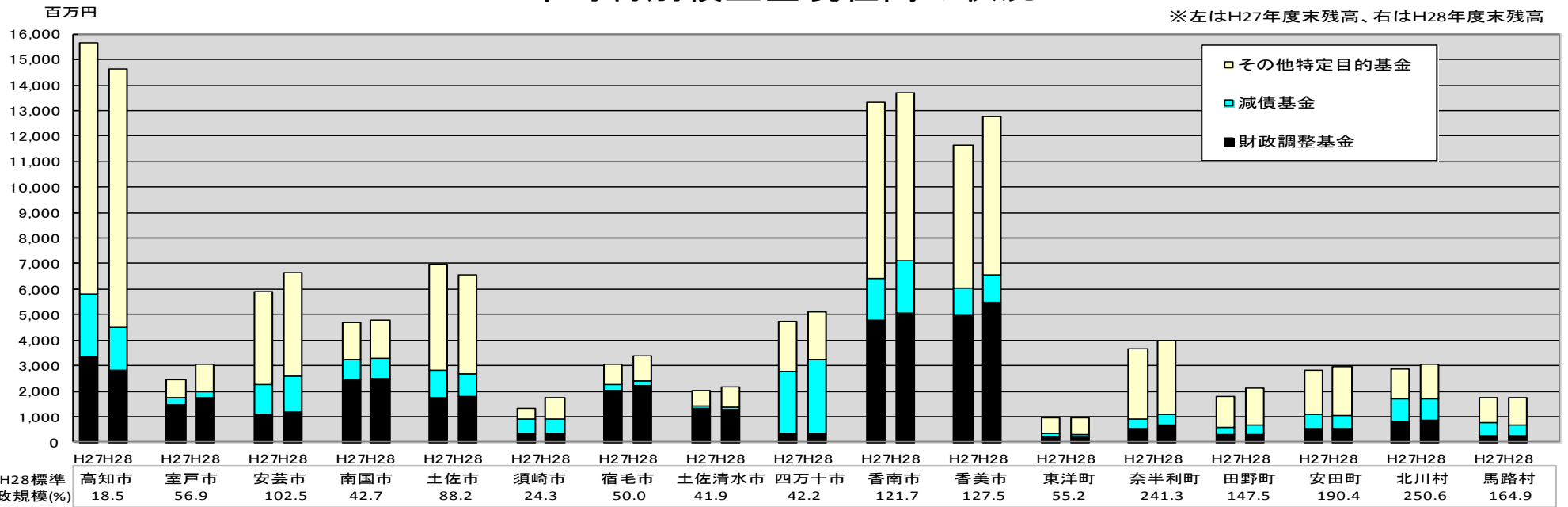
	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
財政調整的基金	67,831	7.8	71,488	5.4	74,242	3.9	80,318	8.2	82,611	2.9
財政調整基金	38,900	8.8	41,573	6.9	44,251	6.4	49,273	11.3	51,351	4.2
減債基金	28,931	6.4	29,915	3.4	29,991	0.3	31,045	3.5	31,260	0.7
その他特定目的基金	75,499	6.9	86,613	14.7	82,547	▲ 4.7	88,587	7.3	92,213	4.1
合計	143,330	7.3	158,101	10.3	156,788	▲ 0.8	168,905	7.7	174,824	3.5

□ 財政調整基金 ■ 減債基金 ▨ その他特定目的基金



市町村別積立金現在高の状況

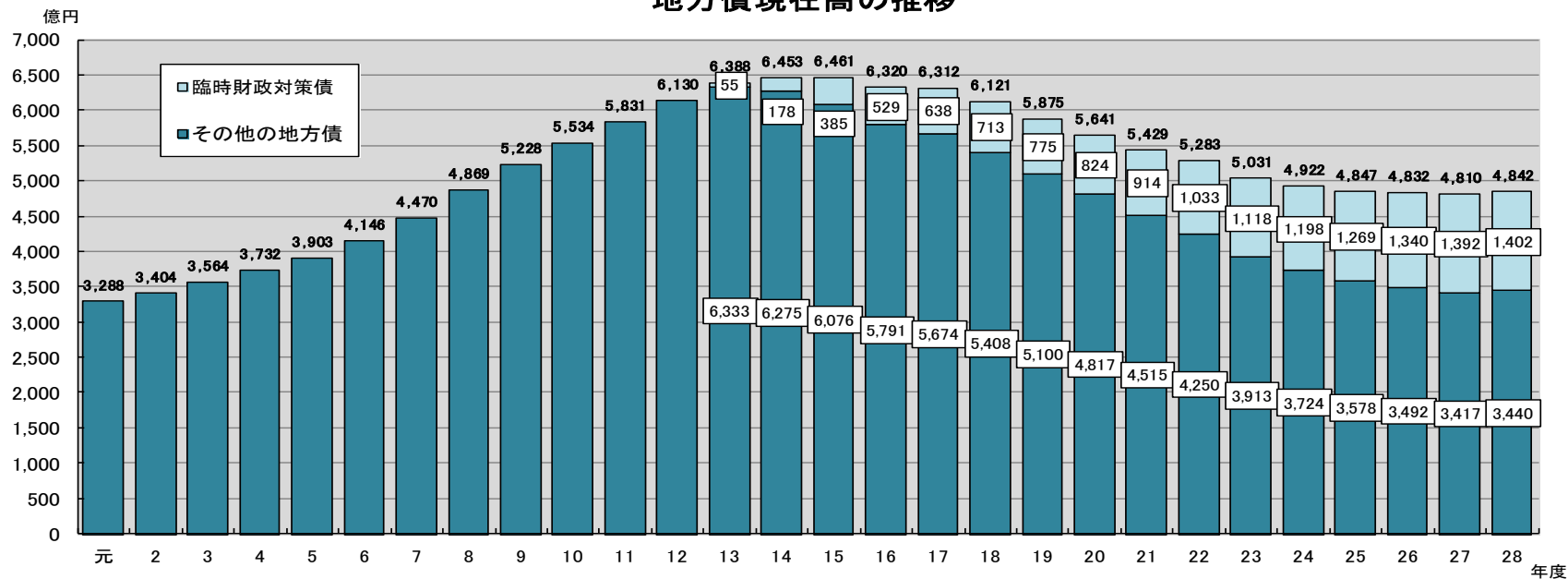
※左はH27年度末残高、右はH28年度末残高



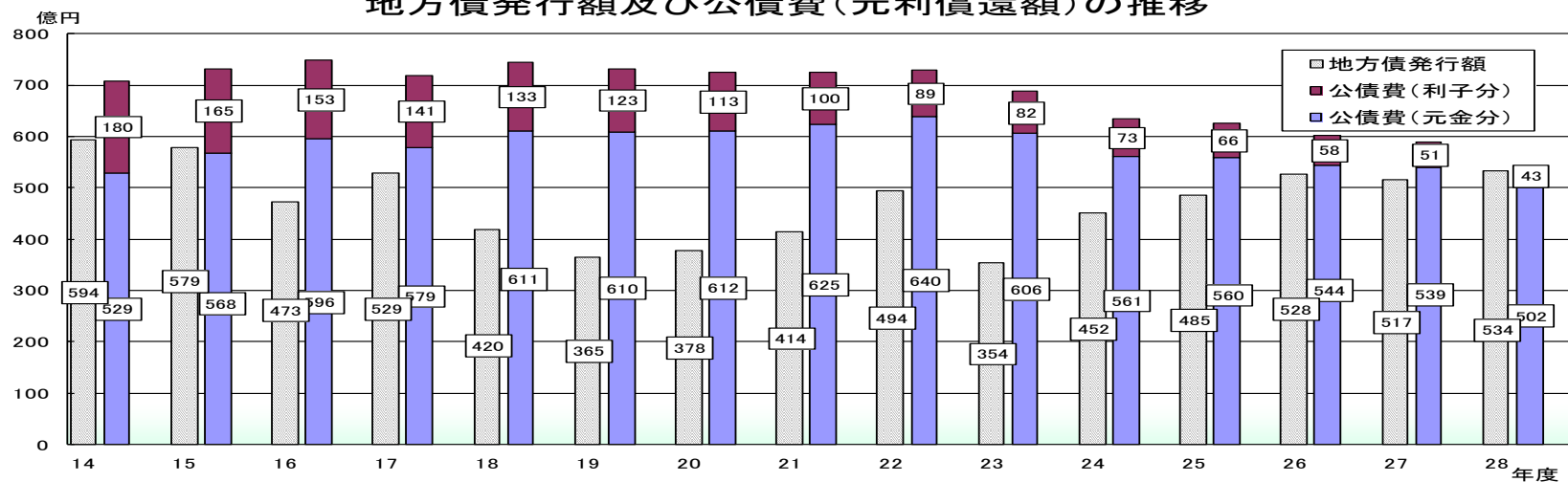
7 地方債現在高の状況:4,841.6億円(前年度比+32.0億円、+0.7%)

地方債の元金償還額は、501.8億円となっており、13年ぶりに地方債発行額(533.8億円)を下回った。そのため、地方債現在高は平成15年以来13年ぶりに増加した。

地方債現在高の推移



地方債発行額及び公債費(元利償還額)の推移



8 今後に向けて

(1) 国の動向

○経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）に盛り込まれた「経済・財政再生計画」においては、「地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2018年度（平成30年度）までにおいて、2015年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に水準を確保する。」こととされており、平成29年度の地方財政計画においても、地方税、地方交付税等の一般財源総額について、62.1兆円（対前年度+0.4兆円（+0.7%））と平成28年度を上回る額が確保された。

○経済・財政再生計画では、2020年までに国・地方の基礎的財政収支の黒字化を目標とし、長期にわたり赤字が継続している我が国の財政とその大宗を占める社会保障制度が、現状のままでは立ち行かない状況を脱却するため、「歳出改革」、「歳入改革」等の取組の強化が必要との考え方が示されており、平成28年度より地方交付税をはじめとした地方財政に係る制度の改革に向けた取組が既に始まっている。

○経済財政運営と改革の基本方針2017でも、平成30年度は、集中改革期間の3年目であり、平成29年度に引き続き、「経済・財政再生計画」を直実に実行し、その軌道を確認なものにしていく必要がある。平成30年度予算編成においては、「経済・財政再生計画」、「経済・財政再生アクションプログラム」、改革行程表にのっとなって、経済・財政一体改革を加速することが示されており、今後どのように議論が進められるか注視していく必要がある。

(2) 今後の県内市町村財政について

○本県では、全国に先駆けて人口減少が進んでおり、人口減少による負のスパイラルを克服するため、市町村と県が連携して、「安定した雇用の創出」や「新しい人の流れをつくる」など、「地方創生」に取り組んでいく必要がある。

○また、近い将来、発生が予測される南海トラフ地震対策についても、制度の運用が継続された、緊急防災・減災事業債を積極的に活用しながら、引き続き「命を守る」対策を徹底しつつ、「助かった命をつなぐ」対策を掘り下げ、地震に強い人づくり・地域づくりを目指して取組を進めていく必要があり、各市町村は、こうした課題解決のための事業に積極的に取り組むことが求められる。

○そのような中、社会保障関係費の増加や公共施設の老朽化対策などの将来的な財政負担を見据え、地方税や地方交付税、基金からの繰入金等の限られた財源を有効に活用し、引き続き効率的に予算を執行しながら安定的に行政サービスを提供しなければならない。

○一方、県内市町村の財政構造は、地方交付税に依存する脆弱な構造であるため、地方財政の議論のみならず、各種の制度改革の議論を注視していくとともに、様々な機会を捉えて、国に対し地域の実情を説明し、提言を行うことにより、地方の意見を国の政策に反映させていくよう取り組んでいく。

■平成28年普通会計決算見込み 各種財政指標市町村別一覧表

標準財政規模(単位:千円)

高知市	79,033,784
室戸市	5,334,788
安芸市	6,473,854
南国市	11,229,909
土佐市	7,408,082
須崎市	7,194,715
宿毛市	6,772,003
土佐清水市	5,154,775
四万十市	12,105,985
香南市	11,247,185
香美市	9,996,769
東洋町	1,682,296
奈半利町	1,653,181
田野町	1,442,861
安田町	1,553,266
北川村	1,222,103
馬路村	1,065,874
芸西村	1,792,878
本山町	2,258,450
大豊町	2,824,544
土佐町	2,425,776
大川村	706,405
いの町	8,141,433
仁淀川町	4,392,771
中土佐町	3,691,290
佐川町	4,007,443
越知町	2,757,062
梶原町	3,128,853
日高村	2,009,610
津野町	3,675,613
四万十町	8,778,091
大月町	2,747,499
三原村	1,221,302
黒潮町	5,111,494

財政力指数(3か年平均)

1	高知市	0.59	
2	南国市	0.59	
3	須崎市	0.40	全0.50
4	土佐市	0.37	
5	宿毛市	0.35	
6	香南市	0.35	
7	いの町	0.34	
8	四万十市	0.33	
9	佐川町	0.31	
10	安芸市	0.29	
11	香美市	0.29	
12	日高村	0.28	
13	土佐清水市	0.25	
14	芸西村	0.24	県0.24
15	室戸市	0.22	
16	四万十町	0.21	
17	土佐町	0.20	
18	黒潮町	0.20	
19	田野町	0.19	
20	越知町	0.19	
21	奈半利町	0.18	
22	北川村	0.17	
23	仁淀川町	0.17	
24	中土佐町	0.17	
25	本山町	0.16	
26	大豊町	0.16	
27	安田町	0.15	
28	津野町	0.15	
29	大月町	0.15	
30	馬路村	0.13	
31	東洋町	0.12	
32	梶原町	0.11	
33	三原村	0.11	
34	大川村	0.10	

経常収支比率

1	津野町	69.6	
2	大川村	76.7	
3	北川村	78.4	
4	奈半利町	80.4	
5	梶原町	80.7	
6	大豊町	80.8	
7	仁淀川町	81.0	
8	田野町	82.0	
9	本山町	82.8	
10	安芸市	83.8	
11	芸西村	84.6	
12	大月町	85.2	
13	土佐町	85.4	
14	安田町	85.9	
15	香南市	85.9	
16	中土佐町	88.1	
17	三原村	88.3	
18	馬路村	88.6	
19	日高村	89.6	
20	須崎市	90.0	
21	南国市	90.2	
22	宿毛市	90.2	
23	土佐市	90.4	
24	四万十市	91.6	
25	四万十町	91.6	
26	いの町	91.9	
27	黒潮町	92.5	全・県92.5
28	越知町	93.4	
29	土佐清水市	93.7	
30	室戸市	95.2	
31	東洋町	95.5	
32	佐川町	96.9	
33	香美市	97.2	
34	高知市	99.1	

地方債現在高比率

1	北川村	100.1	
2	大豊町	110.2	
3	佐川町	115.1	
4	芸西村	129.7	
5	香南市	140.9	
6	土佐町	143.6	
7	日高村	149.5	
8	梶原町	153.6	
9	香美市	161.6	
10	宿毛市	162.7	
11	南国市	164.9	
12	いの町	168.2	
13	田野町	183.2	
14	奈半利町	185.7	
15	仁淀川町	188.9	
16	本山町	190.7	
17	大月町	196.4	
18	土佐市	201.8	
19	安芸市	201.9	
20	津野町	206.1	県210.3
21	馬路村	214.6	
22	安田町	215.5	
23	四万十市	219.0	
24	室戸市	221.1	
25	三原村	223.2	
26	越知町	224.7	
27	四万十町	226.7	
28	東洋町	228.1	
29	高知市	242.6	
30	中土佐町	249.3	
31	須崎市	251.8	
32	黒潮町	265.2	
33	土佐清水市	302.2	
34	大川村	322.7	

積立金現在高比率

1	梶原町	359.2	
2	北川村	250.6	
3	奈半利町	241.3	
4	津野町	235.0	
5	中土佐町	197.0	
6	安田町	190.4	
7	大川村	182.8	
8	芸西村	176.0	
9	三原村	176.0	
10	馬路村	164.9	
11	仁淀川町	160.0	
12	田野町	147.5	
13	いの町	139.5	
14	香美市	127.5	
15	香南市	121.7	
16	本山町	116.5	
17	黒潮町	114.8	
18	佐川町	107.2	
19	土佐町	106.8	
20	四万十町	104.7	
21	安芸市	102.5	
22	大豊町	102.3	
23	日高村	99.7	
24	土佐市	88.2	
25	大月町	74.7	県75.9
26	越知町	68.9	
27	室戸市	56.9	
28	東洋町	55.2	
29	宿毛市	50.0	
30	南国市	42.7	
31	四万十市	42.2	
32	土佐清水市	41.9	
33	須崎市	24.3	
34	高知市	18.5	

(注1) 県: 県内市町村平均、全: 全国平均(いずれも財政力指数は単純平均、その他の指数は加重平均)

(注2) 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年6月22日法律第94号)」に基づき算定されたものである。

■平成28年普通会計決算見込み 各種財政指標市町村別一覧表

実質公債費比率
(3か年平均)

1	津野町	-4.7
2	北川村	-3.0
3	奈半利町	-2.2
4	仁淀川町	1.8
5	安田町	3.1
6	田野町	3.4
7	中土佐町	4.8
8	佐川町	5.1
9	梶原町	5.1
10	馬路村	5.8
11	本山町	6.0
12	黒潮町	6.5
13	土佐町	6.7
14	越知町	6.7
15	大月町	6.8
16	大豊町	7.4
17	日高村	7.5
18	芸西村	8.0
19	四万十町	8.0
20	三原村	8.0
21	南国市	8.1
22	大川村	8.2
23	香美市	8.3
24	安芸市	8.4
25	いの町	8.4
26	東洋町	8.7
27	土佐市	9.9
28	香南市	10.0
29	四万十市	11.2
30	宿毛市	14.3
31	高知市	14.9
32	室戸市	15.0
33	須崎市	17.2
34	土佐清水市	17.9

全6.9

県10.9

実質赤字比率

1	大豊町	-11.4
2	馬路村	-8.2
3	中土佐町	-8.1
4	佐川町	-7.2
5	津野町	-6.7
6	四万十町	-5.7
7	南国市	-5.2
8	本山町	-5.2
9	仁淀川町	-5.1
10	安田町	-5.0
11	大月町	-5.0
12	梶原町	-4.9
13	須崎市	-4.6
14	室戸市	-4.3
15	安芸市	-3.7
16	いの町	-3.7
17	奈半利町	-3.5
18	北川村	-3.5
19	大川村	-3.0
20	黒潮町	-2.8
21	香南市	-2.7
22	田野町	-2.6
23	越知町	-2.2
24	日高村	-2.1
25	三原村	-2.0
26	四万十市	-2.0
27	東洋町	-1.6
28	宿毛市	-1.3
29	土佐町	-1.1
30	香美市	-1.1
31	芸西村	-0.9
32	土佐清水市	-0.8
33	高知市	-0.4
34	土佐市	-0.1

県-2.5

連結実質赤字比率

1	土佐市	-50.4
2	佐川町	-34.6
3	梶原町	-23.1
4	いの町	-19.7
5	宿毛市	-15.5
6	本山町	-15.4
7	四万十町	-13.2
8	大月町	-12.8
9	大豊町	-12.1
10	馬路村	-11.4
11	南国市	-11.2
12	須崎市	-9.6
13	黒潮町	-9.3
14	越知町	-9.3
15	安芸市	-8.9
16	土佐清水市	-8.5
17	中土佐町	-8.2
18	四万十市	-8.1
19	高知市	-7.7
20	香美市	-7.7
21	津野町	-7.3
22	香南市	-7.2
23	奈半利町	-6.0
24	大川村	-5.5
25	室戸市	-5.5
26	安田町	-5.4
27	仁淀川町	-5.2
28	北川村	-5.0
29	日高村	-3.4
30	芸西村	-3.4
31	東洋町	-3.2
32	田野町	-2.8
33	三原村	-2.4
34	土佐町	-1.2

県-10.8

将来負担比率

1	梶原町	-400.9
2	北川村	-338.4
3	奈半利町	-268.6
4	津野町	-232.2
5	中土佐町	-123.7
6	田野町	-123.6
7	安田町	-123.3
8	大川村	-118.5
9	仁淀川町	-111.6
10	芸西村	-102.4
11	馬路村	-101.6
12	三原村	-90.1
13	大豊町	-87.7
14	いの町	-82.7
15	佐川町	-74.9
16	日高村	-60.1
17	香美市	-56.9
18	香南市	-54.3
19	土佐町	-35.4
20	四万十町	-18.3
21	黒潮町	-15.6
22	本山町	-7.1
23	大月町	30.4
24	安芸市	33.4
25	越知町	34.4
26	土佐市	36.8
27	室戸市	43.9
28	東洋町	58.4
29	南国市	62.3
30	宿毛市	70.3
31	四万十市	131.0
32	須崎市	144.3
33	土佐清水市	150.4
34	高知市	162.6

全34.5

県48.5

(参考)財政指標等の説明

○実質収支

歳入決算額から、歳出決算額を単純に差し引いた額(形式収支)から、翌年度への繰越財源(継続費の過時繰越[執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源)を差し引いたもの。歳入の中には前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支には過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。

○実質単年度収支

当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標で、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額(単年度収支)から、実質的な赤字要素(財政調整基金の取崩し)や黒字要素(財政調整基金積立金、地方債繰上償還)を加減したもの。

$$\begin{aligned} \text{実質単年度収支} &= \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} \\ &\quad + \text{財政調整基金積立額} - \text{地方債繰上償還額} \\ &\quad - \text{財政調整基金取り崩し額} \end{aligned}$$

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性(決算収支の均衡)の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでなく、実質収支が前年度と比べてどう増減したのか(単年度収支)に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか(実質単年度収支)を併せて見る必要がある。

○標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額などに普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算したもの。

○経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常経費)に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等(経常一般財源等)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

○地方債現在高比率

起債により借入している金額(借入金残高)の標準財政規模に対する割合。

○積立金現在高比率

各種基金に積み立てている金額(基金残高)の標準財政規模に対する割合。

○実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。

地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行に際し許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。